

経済思想と平和

—スミス、ポランニー、ケインズの平和構想

リー・サンベック
(明治学院大学)

歴史を振り返ると、平和と経済は密接な関係にあった。特にそれは平和の崩壊（紛争や戦争などの争い）と経済という形でよく現れた⁽¹⁾。次の角度から両者の関係を指摘できよう。① 経済的な苦しみが促した争い ② 争いによる経済的困窮 ③ 既に豊かだが更なる利益追求による争い ④ 持続的平和による安定的経済発展 ⑤ 経済発展が促した争い ⑥ 経済的要因による争いの抑止と平和の促進。

平和と経済は以上のように多角的な関係にあり、全ての角度から分析を進める必要があるだろう。ただし本稿では⑥の側面、即ち争いの抑止と平和の促進に有効な経済政策というテーマに焦点を当て、経済の見方において異なる潮流を作った三人の学者、アダム・スミス、カール・ポランニー、ジョン・メイナード・ケインズの平和構想を振り返ってみる。経済学や経済人類学の分野ではよく取り上げられる三名だが、彼らの平和のための処方箋を比較分析したものは見当たらないので本稿でそれを試み、平和構築に有効な経済政策について考える機会にしたい。

アダム・スミス：市場自由化による争いの抑止

経済学の父と呼ばれるアダム・スミス（1723–1790）の『国富論』（1776）は富の源泉について述べたものだが、争いと平和についても言及して

おり、国家間の友好関係（平和）が自由貿易による富の拡大を促し、また逆に、自由貿易による富の追求が友好関係を深めさせるであろうと示唆している。

スミスが経済と平和の関係について言及したのには時代的背景があった。彼の生きた18世紀、北アメリカで仏英が対立し、欧州においても七年戦争（1756–1763）を通して仏英は対立していた。敵対関係は両国の貿易政策にも表れ、相手国に対する貿易赤字は自国の富の損失、相手国の富の増加であるという認識をもって仏英はお互いに対して貿易赤字にならないよう高い関税等の貿易障壁を設けていた。

彼らが貿易を富の分捕り合戦と捉えたのは当時の敵対関係のせいだけではなかった。15世紀から現れスミスの時代にも続いていた重商主義が背景としてあった。重商主義は、富とは金銀の蓄積であり、従って外国への金銀の支払いより金銀の流入の方が多くなって貿易黒字になれば富が拡大し、外国への金銀の支払いが金銀の流入より多くなって貿易赤字になれば富が縮小するという考えであった。

収入より支払いが多ければ資産が縮小し、支払いより収入が多ければ資産が増加するのは当然なので、重商主義者の主張は一見正しいことのように思える。しかしスミスは『国富論』でそれが間違いであると指摘した。重商主義者が見落として

いたのは、輸出入による収入と支払いの差額は、国内で年々生産される総価値に比べて非常に小さいものでしかない点であった。スミスの言葉を直接借りると、「一国の土地と労働の年々の生産物のうちで、隣国から金銀を買い入れるために常時あてられるのは、そのほんの一小部分にすぎない。大部分は、その国民自身のあいだに流通し、消費される」（『国富論』第四篇第一章）のである。

スミスの指摘を分かりやすく説明すると、例えば、他人に売れば100の価値があるものがある人が自ら生産、蓄積、消費する中、他人にそのうちの10を売り他人から20を購入した場合、他人に対して10の赤字となるが、同時期に100の価値を生産しているので10の赤字は大きな問題ではないということである。もっと分かりやすく例えるなら、ある人がバス通勤の場合、その人はバス会社に対して年々赤字を出し続けるが、仕事で得る収入の方がはるかに高ければバス会社に対する赤字は問題ではないということである。

更に言えば、問題でないばかりか、バス利用によって勤務地の選択肢が増え、通勤に使う体力と時間がセーブされ、それが仕事の効率性向上と収入増加につながる。バス利用による例えば10の赤字は100の価値創出に貢献するのである。ならば、バスよりもコストパフォーマンスの良い通勤方法がない限り、バス料金に追加料金（貿易における関税）をかけてバス利用を抑止するよりは、バスを安料金で活用することで自分の仕事の生産性を上げた方が得策ということになる。

分かりやすく現代的な例えを用いたが、以上のような観点からスミスは、富の源泉は他国に対する貿易黒字ではなく貿易を活用した生産性向上にあり、生産性向上のためには関税等の貿易障壁を設けるよりはむしろ自由貿易を行うべきと考えたのであった⁽²⁾。

ところが当時、国家間の反目が重商主義的な考えを煽り、それはお互いへの敵対心を更に掻き立

てていた。スミスは次のように言う。「[仏英の] 富と力とは（…）[貿易によって] 両国親善の利益（the advantage of national friendship）を増すはずのものが、ひたすらに凶暴な国民的敵意を煽るのに役だつ（…）国民的敵意という暴力によって（…）両国の貿易商は、利害打算にからんだ誤りを熱狂的に確信してしまい、相手方と無制限な貿易を行えばかならず起こるにちがいない不利な貿易収支の結果、各自の破滅がかならずくる、と公言するにいたっている」（『国富論』第四篇第三章）。

スミスは、諸国民が貿易を富の分捕り合戦と捉えて対立することを止め、友好関係の上で自由貿易を行い「両国親善の利益」を増やすことを期待していた。彼は他方で「国防は富裕よりおりもはるかに重要なことである」（第四篇第二章）と述べ、国防に必要なならば他国の貿易活動を圧迫すべきとしたが、それは国防が脅かされる場合の話であり、平時ならば、友好関係の上に「両国親善の利益」が拡大することが期待された。彼は次のように言う。「双方が敵対状態のときには、敵国の富は、かれらがわが国に優越する陸海軍を維持することを可能ならしめるが、しかし、平和時に通商を行うときにあっては、その富は、隣国がわれわれとより大きな価値を交換することを可能ならしめ（…）我が国により良い市場を提供させるにちがいない」（第四篇第三章）。

ところが、国防が脅かされるがために敵対し貿易制限を行うならともかく、貿易を富の分捕り合戦とする認識が不必要に敵対心を煽り、友好関係と自由貿易の実現を無意味に阻害しているとスミスは考えた。そこで彼は貿易が赤字国の富を奪うどころか、参加する全ての国の生産性向上と富の増加をもたらすと反論し、フランスのような大きな市場を持つ国と自由貿易を行うことのメリットを強く主張したのであった。

以上から、争いの抑止に有効な経済政策とは何

かという本稿の問いに対してスミスが示唆する政策の一つは、自由貿易政策であったと言えよう。国家間で自由貿易が進めばお互いの国富が拡大し、そのような「親善の利益」への気付きは国家間の親善・平和の維持努力を更に強めるだろうとスミスは示唆している。

スミスが提示したもう一つの争いの抑止策は、戦争のための公債発行の禁止であった。何故公債発行の禁止が戦争を抑えるのか。税金で戦費を集めると国民は直ちに経済的負担が増えるので戦争を負担に感じるが、公債発行で戦費を集めると政府が公債を買える立場にある機関や個人から戦費を借りることになり、増税する場合に比べて国民負担が当分は少ない。すると政府への国民の不満が当分抑えられるので戦争を始めたり長引かせやすくなるとスミスは考えた（『国富論』第五篇第三章）。

無論、公債が償還期限を迎えれば政府は満額返さねばならず、永久公債（利子のみが支払われ償還期限が定められていない公債）の場合でも利子を払い続けねばならない。その満額や利子は元を辿れば税金から補わなければならないので、結局公債発行は国民の負担を後回しにすることでしかないのだが、それは後の話で、当分は負担が抑えられるので戦争を始めたり長引かせやすくなる。

実際、公債は戦争を支え続けてきた。スミスの時代のイギリスにおいても近現代の日本においても然りである。例えば日中戦争（1937-1945）と太平洋戦争（1941-1945）の戦費は税金だけでは賄えず、大量の国債が発行された。結果、国の債務残高の国民総生産に対する比率は日中戦争前の36年には63.5%であったが42年に105.1%、43年に133.4%、44年に204%まで上昇した（富田2006：429）。

では戦争を抑止するにはどうすべきか。スミスは次のように言う。「もし、戦争の経費は、つねにその年度内の収入でまかなうということになっ

ていれば（…）戦争はもっと早く終わり、また、特段の理由もなく戦争に訴えることも少なくなろう（…）戦争の負担が重く、また、避けるわけにゆかぬものだということがあらかじめわかっているならば、国民も、戦うべき真の、つまり実質的な利益がなにもないのに、いたずらに戦争を望むようなことはしなくなるであろう」（第五篇第三章）。

無論、非常時に使える一手を国が自ら縛ろうとはしないであろうから、公債発行禁止の実現は容易ではないだろう。しかしながら戦争のための資金集めを容易に出来なくすれば開戦や戦争の長期化が避けられるという指摘自体は的を得ているといえよう⁽³⁾。

総じて、重商主義にせよ公債発行にせよ、スミスは政府の恣意的な経済的資源配分が争いの勃発や長期化を促すと見ている。即ち、重商主義政策においては特定輸出産業に資源が集中するよう政府が介入して保護することで他国の同種産業がそれを脅かす相手として強調され争いが促された。公債発行においては国民の資本という経済資源を政府が容易かつ大規模に吸い上げることで開戦や戦争の長期化が促された。スミスは以上を批判し、政府が資源配分過程に恣意的に介入せず、資源配分を市場に任せ、民間に出来ない国防や公共事業などにだけ携わる、自由主義的な経済政策をとるよう勧めた。

では以上のスミスの提案はどのように評価すべきか。貿易を富の分捕り合戦と捉えて争いを煽る重商主義者の主張が誤解を含むことを指摘し、後世が誤解から争いを激化させないよう努めた点において平和に貢献したと評価できよう。後述するように金本位制という環境では貿易が本当に富の分捕り合戦になることをスミスは見逃したが、そのような環境以外において誤解に基づく争いが増えることを彼と彼の観点を受け継ぐ者たちが抑える作用をしてきたと言えよう。

例えば1990年代、貿易収支に国家経済の存亡がかかっているかのように話して他国への敵対心を煽った米国の一部の経済学者やジャーナリズムに対し、経済学者ポール・クルーグマンはスミスと同様の観点から彼らの主張を退いている。即ち、米国の対外赤字の額は米国の国内総生産に比べ極わずかなものでしかなく、豊かさを左右するのは貿易収支でなく生産力であると指摘した(Krugman 1994)。後述するようにスミスもクルーグマンも生産力が正に貿易赤字によって足を引っ張られる状況があり得ることを見逃しているが、そのような状況以外においては、彼らの指摘は誤解に基づく争いの抑止に貢献してきたと評価できる。

スミスの平和へのもう一つの貢献は、上述のように、保護貿易でなく逆に自由貿易をした方が各国の富が拡大するとともに国家間の争いも起こり難くなることと示唆した点である。後述するように自由貿易と経済の自由化がむしろ争いの種になりうることをスミスは見逃したが、幾つかの条件が満たされれば自由貿易が各国の富拡大と国家間の平和に貢献する側面があることは認められ、その点においてスミスの貢献を肯定的に評価できる。

だが問題は、スミスが以上の幾つかの重要な点と条件を見逃したことである。後世の人々の経済的自由主義への素朴な信念とその適用は、時に経済発展と平和に貢献する一方で時に経済的な苦しみと平和の崩壊をもたらすことになる。長谷川将規(2013)も指摘するように自由貿易主義者の掲げる経済的相互依存は平和にも軍事紛争にもつながりうるものだった。以下では具体的に何が問題であったのか、そしてポランニーとケインズがそれを如何に克服しようとしたのかを振り返ってみる。

カール・ポランニー：市場制限による争いの抑止

20世紀初頭、経済的なつながりを深めていた欧州で、それまで人類が経験して来た戦争規模を大きく凌ぐ第一次世界大戦が勃発した。貿易や金融取引の拡大が開戦と戦争規模を抑制する作用はあれど、それを保障するわけではないことが判明した。

否、保証しないどころか貿易と金融取引を円滑にするための市場自由主義がむしろ国家間の争いを促し、二度に渡る世界大戦を勃発させたと言論するものもいた。ウィーン出身でアメリカのコロンビア大学などで教鞭を執ったカール・ポランニー(1886-1964)であった。

ポランニーも市場の拡大と自由化が争いの抑止要因になりうることは認めていた。彼は貿易と国際金融の発達が国家間の経済関係を緊密化し列強諸国の勢力均衡を維持するように働くことで1815年から1914年までの間に大きな戦争を抑えてきたと評価した。そしてその時期を「平和の百年」と表現した。

しかし彼は、一時的に平和を促した自由主義政策が、それが人々にもたらした苦しみのため、徐々に争いの種になったとみた。それはなぜ苦しみをもたらしたのか。その理解のためには19世紀の状況を見る必要があるので以下で概観しよう。

スミスの死後もイギリスはしばらく重商主義に根差した保護貿易を続けていたが、19世紀半ばに穀物法と航海条例が撤廃されたのを機に自由放任主義へと方向を大きく変え、自由貿易を進めて行った。

ところが市場と貿易を拡大する上で一つ問題となったのが国家間の支払方法であった。金銀や金銀を含有したコインが以前から使われていたが、貿易規模が拡大するにつれ運搬すべき金銀も増え、物理的にも費用的にも取引の負担が増した。

そこで、もし金銀ではなく紙幣で金銭取引が出来れば貿易がし易くなる。だがその場合には自国や他国の紙幣価値が変動すると損失を蒙る可能性があった（為替リスク）。今では為替リスクを低コストでヘッジする方法があるが当時は難しく、そのため共通の価値として金銀を使ってきたのであった。

そこで紙幣価値を保障する方法として広まったのが通貨と金（きん）の交換を保障するというルールであった。例えば1ポンド=金1オンスといったように通貨と金の交換比率を決め（実際は1816年時点で金1オンス=3ポンド17シリング10.5ペンスであった）、1ポンドを中央銀行に持って行けば金1オンスへの兌換（銀行券や政府紙幣を正貨・金貨と引き換えること）を保障する。すると、例えば日本の会社が英国に商品を売った際に金でなくポンドで代金を受け取っても、そのポンドは定められた比率で金との兌換が保障されているため日本の会社はポンドの下落を心配せず時間差をもってそれを円に替えたり長らく蓄積しておける。

ただし以上が成り立つには1ポンドと金1オンスの兌換が保障されねばならず、保障するには市場に出回る貨幣量と銀行の金保有量が釣り合わねばならない。なぜなら誰かが1ポンドを銀行にもってきても銀行に金0.5オンスしかなければ1オンスを渡せないからである。そのため、銀行の金保有量が減少したなら市中の貨幣量を減らす必要があった。どのように減らすか。上の例で言うと、誰かが銀行に渡した1ポンドを銀行が貸出などで市場に放出しないことで減らすことができる。もし市場に放出した場合は市場金利を上げることで貨幣流通量を抑える方法も考えられる。

以上のように通貨を金の価値で支える通貨体制を金本位制というが、金本位制の国の間では当分為替リスクがなくなり、拡大した貿易を金貨だけではなく紙幣を通して行えるので、貿易と海外

投資が容易になった⁽⁴⁾。

しかし金本位制には致命的な問題があった。金保有量が貿易収支赤字によって減少した場合、兌換を保障するには上述のように市中の貨幣流通量を減らす必要がある。それはデフレを促すことを意味した。要するに、貿易収支赤字になると中央銀行はデフレを促して国内景気を圧迫せねばならない。デフレで物価が下がると金本位制のような固定相場制下では自国産商品が他国産より相対的に安くなるので輸出増加及び輸入減少で貿易収支と金保有量の回復が期待出来るが⁽⁵⁾、それまでに国内景気を圧迫し続けねばならなかった⁽⁶⁾。

また、短時間で貿易収支が回復すれば良いが、金保有量の増えた黒字国が金本位制の暗黙のルールを守らないがために赤字国のデフレ脱却が難しくなる場合があった。そのルールとは、金保有量が増えた黒字国は貨幣流通量を増やし物価を上昇させるというものであった。物価が上昇すると商品価格が高くなって輸出が減り輸入が増えるので、その分赤字国の輸出増、金保有量回復、デフレ脱却が進む。そのように貿易収支不均衡が物価を変え、物価の変化が各国の貿易収支を調整し、各国の貿易収支赤字や黒字が極端に増えることが抑えられれば、資源が過不足なく安定的に世界を循環するはずだと自由主義者達は考えていた。それは、国内での需給不均衡が価格を変化させ、価格変化が需給を調整し、それによってモノの過不足が解消し価格が安定するという市場メカニズム（=価格メカニズム）を真似て作られた仕組みであり、金本位制の自動調整メカニズムといわれる⁽⁷⁾。

しかし問題は、赤字国は兌換保障のためにデフレ政策を取らねばならないが、黒字で金保有量が増えた国はそれによって兌換能力が脅かされるわけではないので物価を上げねばならない必然性がない点であった。金保有が増えても国内の景気過熱を理由にインフレ政策をとらない国が現れると、それが赤字・デフレ国からの輸入増加を防ぐ

と同時に自らの輸出量を維持させ、赤字・デフレ国の金保有量回復を阻害した。実際、貿易黒字国のルール違反と金本位制が赤字国に強いるデフレ政策によって19世紀から20世紀前半にかけて赤字国はしばしばデフレ不況に苦しむこととなった。

ポランニーは平和の崩壊と戦争の原因の一つをそこに見出した。即ち、貿易と国際金融取引の円滑化を理由に国内景気を考慮しないデフレ政策を強いたため、人々が苦しみ、保護主義が台頭し、資源獲得のための植民地拡大が促されたのだと彼はみた。その点を彼は次のように言う。「金本位制の出現それ自体が（…）保護主義的制度の拡大を促進した（…）保護主義的な制度は、固定為替制度〔金本位制〕の負担が明らかとなるにつれて、ますます歓迎されるものとなった。そしてこのときから、関税、工場法、および積極的な植民地政策は安定した対外通貨のための前提条件となった」（ポランニー1944=2009：pp.388-389）。そしてそのような植民地拡大は列国間の対立を激化させ第一次世界大戦をもたらしたのであった。

ポランニーはまた、第二次世界大戦の一因となったファシズムも金本位制の強いるデフレの苦しみから台頭したものと捉えた。彼は次のように言う。「経済的自由主義者は（…）頑なにデフレ政策を求めて権威主義的な干渉主義に執着したが、それは民主勢力の決定的な弱体化をもたらしたただけであった。そうした民主勢力が弱体化しなければ、ファシストによる破局を避けることができたのかもしれない」（ポランニー1944=2009：417-418）。苦しみから自らを守るために人々は自由を奪うファシズムさえも選び、それは第二次世界大戦につながった。

日本も上の流れと無縁でなかった。1929年成立した浜口雄幸内閣は自由主義路線を支持して日本の金本位制復帰を決定し、財政支出を削減した。ところが1929年ウォールストリートの株市場暴落で米国への輸出が滞ったところにデフレを強いる

金本位制と緊縮財政政策が実施されたため、日本の景気は圧迫された。この時の経済的苦しみが軍部による満州進出と軍国主義の台頭を促し、それが将来の日中戦争や太平洋戦争の遠因になった。

経済的自由主義とそれを支える金本位制が二度にわたる世界大戦の原因であったならば、逆にポランニーにとって争いの抑止方法は何であっただろうか。無論、金本位制の廃止と市場経済の制限ということになる。彼は言う。「金本位制の自動メカニズムが消失すれば〔、〕世界経済の枠組みの中では国内体制を画一的にすることが不可欠であるという（…）ドグマを克服することが可能となるであろう。『旧世界』の廢墟の中から、各国政府間の経済協力および国民の生活を意のままに組織する自由という『新世界』の土台が浮かび上がる（…）自由も平和も、市場経済のもとでは制度化することができなかった（…）われわれが平和と自由を獲得すべきであるとするなら、それらを将来においても意識的に追及しなければならない」（ポランニー1944=2009：458-460）。

自由と平和を謳って推進された経済自由化と金本位制であったが、それらはむしろ国々をデフレ政策で束縛し、苦しみと反発を生み、争いの元となった。従ってそれらを止め、各国が各々の状況に合った物価政策によって「国民の生活を意のままに」組織することがむしろ多様で持続的な国家間の「協力」とそれによる平和をもたらすとポランニーは考えた。そしてそのような自由と平和の獲得のためにはそれらを「意識的に追及しなければならない」とした。では、どのように追及するか。

真の自由と平和のために彼が必要と考えたのは社会による市場の規制と管理であった。個人の自由を抑圧する規制と管理ではなく、むしろファシスト的暴力や情け容赦ない市場から個の自由を保護する規制と管理が必要と考えた。彼によると人間は商品ではないため市場論理を押し付けられる

と自らの身を守るため抵抗し（彼は労働、貨幣、土地を商品でないとし、擬制商品と名付けた）、時にそのような抵抗はファシズムのようなものへの傾倒と戦争をもたらす。それを防ぐためには市場を規制・管理し、人々を守らねばならないと彼は考えた（ポランニー1944=2009:462-464）。ただし著書『大転換』でのその説明は抽象的でそれがどのような規制と管理なのかは掴みにくい。

以上を総合すると、平和構築に有効な経済政策とは何かという本稿の問いに対してポランニーが提示するのは、経済的自由主義とそれを支えた金本位制の廃棄、そして社会による市場の規制と管理であった。ではポランニーの解決案をどのように評価すべきか。

経済の自由化がむしろ平和の崩壊をもたらしていると指摘し、自由主義の無批判的な受け入れによる争いの激化を防ごうとした点において高く評価できよう。自由主義は今でも多数派であるが、ポランニーや彼に同調する人々の批判が無ければそれが更に無批判的に受け入れられてきた可能性はあろう。

他方でポランニーの議論には重大な問題があった。彼は市場の強いる苦しみを社会の管理、規制、保護をもって遮断すべきとしたが、苦しみの根源それ自体の解決方法、即ち、需給不均衡（需要と供給が合わないこと）による失業、不況、インフレ、デフレなどの解決方法を論じたわけではなかった。確かに、デフレを強いてきた金本位制の廃止を解決法として論じているが、金本位制は需給不均衡の一つの要因でしかない。彼は、金本位制廃止後も続く需給不均衡問題に取り組んだわけではなかった。

しかしそれは取り組むべきものであった。何故なら、需給不均衡の長期化による人々の苦しみを保護的制度で一時的に遮断しても、その制度が不均衡を解消するような性質の制度でない場合、不

均衡の現実がどこかへ消滅するわけではないからである。消滅しないばかりか、むしろ保護的制度によって不均衡が増幅し経済状況が更に悪化する場合すらある。

例えば、仕事の数より働きたい人の方が多いため平均賃金が下がった場合を考えてみる。そこで仕事量に見合わぬ理不尽な賃金を解決しようと最低賃金が定められたとする。それは一面において良いことのように思えるが、問題もある。不景気に差し掛かった際、既に雇用されている者の賃金水準を保たねばならない企業は人件費を抑えるため新規採用を縮小するだろう。すると賃金削減が可能なら雇用されたはずの人が雇用されなくなるので、保護的制度が雇用の需要と供給をむしろ乖離させたことになる。政府の保護的措置が需給均衡の達成を阻害するので政府は市場に介入すべきでないという自由主義者が主張するのはそのためである（この説明に対するケインズの反論を後述する）。

そこで更なる制度的努力をもって不均衡解消を試みたとしよう。正社員の賃金を維持したまま労働力の過剰供給を解消しようとする、正社員よりも低賃金の非正規雇用枠を増やしたり、企業が正社員数を一定以上にしよう規定するなどの政策が必要となる。しかしそれらが市場原理・需給による賃金決定よりも労働力の供給超過と社会全体の苦しみを解消するかは定かでない。なぜなら、もし賃金削減と引きかえに新規採用が増えるなら労働力の供給超過が和らぐと同時に苦しみが一部の人に集中せず広く薄く分かち合われることになるが、正社員の賃金を維持するために非正規雇用枠を増やしたりその雇用条件を悪くすると、苦しみが一部の人に皺寄せすることになるからである。また、正社員数を一定以上にする義務があると、企業はコストを抑えるために今度は非正社員を切り捨てたりそれまで続けてきた他の支出を削減するだろう。すると結果的に経済全体の需要

が伸びないばかりか誰かを苦しみから守るために他の誰かに苦しみを集中させることになる。

従って、市場の強いる苦しみに対して社会制度で保護すべきと言うだけでは十分でなく、その制度が果たして苦しみの元となっている需給不均衡を解決するのか、社会全体の苦しみを和らげるのか、そうでないなら如何なる経済制度と経済政策が必要なかを問わねばならない。需給不均衡を解決できなければ経済的苦しみが持続して争いの種となるだろう。以下でみるケインズは正にその問題に取り組んだのであった。

ジョン・メイナード・ケインズ：市場介入による争いの抑止

市場を放任すれば市場メカニズムによって需給不均衡がいずれ自動的に解消されるとする自由主義者に対し、20世紀を代表する経済学者の一人であるケインズ（1883-1946）は長期間不均衡が是正されない現実を重く受け止め、その理由を探った⁽⁸⁾。

著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936）でケインズはその理由の一つとして金本位制を挙げた。金本位制の本来の意図はむしろ前述のように世界レベルで資源を安定的に循環させ国家間の需給不均衡を自動的に是正することにあった。しかし問題は、金本位制下では前述のように赤字国がデフレを強いられる点であった。好景気で輸入が増え赤字になったのならデフレ政策が国内の過剰需要を抑え需給関係を安定させることになりうるが、不景気中にデフレ政策を実施すると不景気で落ち込んでいる需要を更に落とすことになり、不景気を長引かせてしまう。即ち、金本位制によって需給不均衡の是正が妨げられるのである。

そのような事態を避けるために各国は貿易赤字を回避し、余裕を持つため黒字まで出す必要が

あった。するとスミスが批判した重商主義者が実はある意味正しかったことになる。彼らが貿易黒字それ自体を富の獲得、赤字それ自体を富の損失としたのは誤りであったが、金本位制下では貿易収支赤字になればデフレを強いられ、それによって失業者が増え、生産と消費が落ちるため、国の繁栄は実際、貿易収支にかかっていたとケインズは指摘した（ケインズ1936=2008：137-138）。スミスやスミス以来の大多数の経済学者は生産性が富の源泉であり貿易収支は重要でないとしたが、ケインズは正にその重要である生産性が貿易収支赤字の強いるデフレによって阻害されることを指摘したのであった⁽⁹⁾。金本位制下では貿易は本当に富の分捕り合戦であったのだ⁽¹⁰⁾。

そして金本位制の強いるデフレの苦しみと国家間の分捕り合戦は平和を脅かすものであった。ケインズは次のように言う。「国際通貨システム [= 金本位制] というものがもつこの不可避の帰結 [= 国家主義と戦争] を容認した彼ら [= 重商主義者] のあっけらかんとした無頓着はたしかに批判されてよい。けれども（…）彼らのリアリズムは、不動の国際金本位制と国際金融における自由放任を主張する現代の論者—こうした政策こそが最も平和を促進すると信じている論者の混乱した志向—に比べればはるかにましである（…）[金本位制では] 隣国を犠牲にして貿易黒字と貨幣金属の分捕り合戦をする以外、当局は国内の失業と闘う正統的手段をもたない（…）歴史上、一国の利益を隣国の利益と相反されるのに、国際金本位制（あるいは、それ以前の銀本位制）ほど有効な方式は存在しなかった。」（ケインズ1936=2008：137-138）

以上のようにケインズは、デフレを強いる金本位制と、デフレを恣意的に強いながらもその克服は市場原理に委ねるべきとしてデフレを長引かせた自由放任主義が世界の経済と平和を脅かす要因であったと考えた⁽¹¹⁾。では経済を繁栄させ、平

和を維持するためにはどうすべきか。

まずは不景気時に需給不均衡を悪化させる金本位制を止める必要がある。そこまではポランニーと同じ処方である⁽¹²⁾。だが金本位制は需給不均衡を悪化させる一つの要因に過ぎないのでそれを止めたからと世から需給不均衡の問題が消えるわけではない。

そこでケインズは、自由放任ではなく政府の積極的な政策によって金本位制離脱後も続く需給不均衡が解決しようと考えた。具体的に彼は次のように議論した。自由放任を勧める自由主義者の主張では、不景気で失業者が増えると労働力が超過供給になるので賃金が低下し、賃金が下がると企業側は雇用の負担が減るので雇用を増やす。雇用が増えると消費と生産が伸びて失業と不景気が自動的に解決する。市場メカニズムによる需給不均衡の解消である。しかし現実の世界では不況が長引き失業率が長期間高止まりする場合がある。自由主義側はその理由を賃金の下方硬直性に見出し、労働組合の活動等によって賃金削減が妨げられるので雇用増加が起きないのだとした。

それに対しケインズは賃金の下方硬直性という現実を受け入れた上で失業の解決法を考えた。そして次の主張をした。労働組合は名目賃金（額面の賃金）の削減に抵抗するので名目賃金は確かに下方硬直的だが、名目賃金そのままでも物価が上がれば実質賃金（名目賃金÷物価）が下がり、企業は雇用を増やしやすくなる。即ち、物価が上がれば失業問題は緩和すると彼は考えた。問題は、需要回復なしに物価上昇は期待出来ないが、モノへの需要が長期間落ち込んだまま一向に回復しない場合があることであった。

自由主義側の考えでは、人々がモノを買わなくなっても需要は別ルートで回復するはずであった。モノを買わなくなると貨幣が手元に溜まり、それを他人に貸せば利子が得られるので大量の資本が債券購入や銀行預金という形で貸し出され

る。すると資本の供給が需要を上回るので利子が下がる。利子が下がると銀行から借りる負担が下がるので資本への需要が伸び、融資を通じた設備投資や消費が増える。すると労働力とモノへの需要も伸び、需給不均衡が解消するはずであった。

ところがそうならないケースをケインズは指摘した。例えば恐慌下で企業や銀行の倒産が懸念されると人々は銀行預金を控え貨幣を手元に置こうとするであろう。安全資産とされる国債でさえ国家経済への見通しが悪く暴落の可能性が予想されると買われなくなり、人々は現金保有を増やす。要するに、現金を手元に置くより貸すことのリスクの方が高いと判断される状況では貨幣流通は増えない。すると市場金利が下がらなくなるので、設備投資や消費は増えず、需要不足は解消されなくなる。そのようにケインズは、市場メカニズムに任せた自由放任主義では需給不均衡が解消されない場合があると主張した。

ではどう解消するか。自由放任で需要が回復しないのなら政府が介入すべきということになる。しかし前述のように、民間に賃金水準や正社員数を守らせるといった形で政府が介入しても企業はそれにより増えたコスト負担を和らげるために政府規制の及んでいない別のところで支出削減し、それが結局経済全体の需要を奪うだろう。経済全体の需要回復のために民間企業が進んで自らを犠牲にすることを期待するのは難しい。

ならば民間に需要回復のコストを請け負わせる形で政府が介入するのではなく政府がコストを請け負う形で市場に介入せねばならない。ケインズは、政府が国家予算を使った公共事業を拡大して雇用を生み出すことを勧めた。たとえ実用性のない事業だとしても、とりあえずそれによって雇用された者は収入を得、消費を増やす。するとモノが売れ始めるので売る側の収入も上がりそれによってモノへの需要が更に増える。そのようなサイクルによって需給不均衡が解消されると彼は期

待した。無論それは政府のコスト負担の上に成り立つものなので、負担が積み重なり財政悪化が続くと長期的には税の増加につながりむしろ景気を圧迫することになる。しかしその間に雇用と需要が増え景気が好転するなら同じ税率のままでも税収増加と財政状況の改善が期待出来ると考えた。

ケインズが需給不均衡の解消方法としてもう一つ提案したのは、積極的な金融政策であった。金融緩和政策によって積極的に利子を下げれば、設備投資や消費が促され、雇用と需要が伸びる可能性があるとした。ただし上述のように、資本を貸すことの高リスクと判断される状況では人々が資本を貸さずに手元に置くようになり、利子が一定以下に下がらない可能性がある。その場合は国の公共事業に全的に頼ることになる。

以上のようにケインズは、需要を悪化させる一因であった金本位制を取り除いた上で需要拡大のための積極的な財政政策や金融政策を実施すれば、需給不均衡とそれによる苦しみを克服できると考えた（ケインズ1936=2008：138）。

そしてそれは経済の問題だけでなく平和の問題でもあった。彼は経済的原因が戦争の最も強力な原因であると考えた。彼は次のように言う。「戦争にはいくつかの原因がある（…）[独裁者や国民の中に眠る好戦気質よりも]はるかに重要なのが戦争の経済的原因、すなわち人口圧力や市場獲得競争であって、これは人々の炎を煽る（…）国内における自由放任と国際間の金本位制という体制の下では、国内の経済的困難を緩和するために政府にできることといえば、市場獲得競争以外には何もなかった」（ケインズ1936=2008：191-192）

それに対する彼の解決策は前述のように金本位制の廃止によって可能となる自主的利子決定と積極的な財政政策を通じた国内の需要管理であった。それらによって国内の需要が回復し需給不均衡が解消されれば、植民地拡大を通じた需要創出

を求めて戦争を起こす必要がなくなるとケインズは考えた。もしデフレ（需要不足）の苦しみが植民地獲得競争を促すのなら、国内で需要回復を達成できれば植民地拡大の必要はなくなる。彼にとって財政政策と金融政策は国内需要回復だけでなく平和構築にも有効な経済政策であった。

ではケインズの解決策はどのように評価すべきか。彼の提示する策が有効であると思わせるケースは幾つかある。例えば、浜口雄幸内閣下での金本位制復帰と景気悪化について前述したが、その後、31年大蔵大臣に就任した高橋是清は金本位制からの離脱を決め、低金利政策を実施し、公債発行を通じた積極的な財政政策を行った。結果、デフレが止まり、緩やかなインフレと景気回復が実現する。高橋の政策はケインズの『一般理論』出版以前のものだが、ケインズが勧めるような政策を実施してデフレ脱却を成功させており、デフレなどの特定状況下では有効性を持つ政策であったと評価されている⁽¹³⁾。

ただしそれが平和に対して有効な策であるかはそうである側面と逆に負の側面があり、評価が難しい。高橋の積極的財政政策と金融政策によるデフレ克服が需要創出を求めた領土拡張や戦争の勢いを幾分抑えた可能性もあるが、むしろ戦争を実行可能にした側面もある。何故なら、日銀引き受けによる大量の公債発行が一度行われることで、それが前例となり、景気が回復した後も軍部がそれを要求し続け、結局大量の公債発行が日中戦争と太平洋戦争をファイナンスすることになったからである。

すると、スミスの主張が再び重要性を帯びてくる。ケインズは景気回復のためにも、戦争を抑止するためにも、政府がその財政力を使って需要を喚起すべきとしたが、そのために政府に許される公債の大量発行のような大きな裁量権は、スミスの指摘通り、逆に戦争の開始や長期化を許す要因にもなり得るのである。そのように、ケインズの

提示する解決策は平和に貢献する側面と脅かす側面を両方備えていた。

結び

以上、スミス、ポランニー、ケインズの三者による処方箋（市場自由化、市場制限、市場介入による争いの抑止）が平和に貢献する側面を見、それぞれの処方箋がむしろ平和を脅かす側面を他の一者ないし二者の観点から指摘した。即ち、三者は互いへの批判の円を描いており、お互いの欠点を指摘し合う関係にある。そして批判の円・循環は議論の中だけでなく現実の政治経済の場でも世紀を跨いで進行してきた。

例えば19世紀から20世紀にかけて浮き彫りになった自由主義政策の副作用は、市場からの人々の保護を訴える社会主義や政府介入を勧めるケインズ主義を浮上させ、20世紀後半に浮き彫りになった社会主義やケインズ主義的な経済政策の副作用は、それらを批判して小さな政府を訴えるハイエクや彼に影響されたサッチャー政権などの自由主義を復活させた。そして今世紀サブプライムローン問題に発する金融危機によって露出した(新)自由主義の矛盾は、社会による保護や政府による市場介入を擁護する声を再び高まらせ、ポランニーとケインズ主義への関心を再び集めさせた。

批判が行き交う過程で上記三者を超えようとする新しい観点とアプローチ（例えばニューケインジアン経済学、新自由主義、脱成長論など）が試みられてきたが、相変わらず市場重視、グローバリズム、地域重視、保護主義、政府介入などの立場はそれぞれ経済の面においても平和構築の面においても固有の欠点を含んでいる。各々のいいところ取りをしようとしても、各々に付随する固有の不確実性とリスクが経済と平和を脅かす要因となる。

ならば今後の一つの課題は、不確実性とリスク

を小さくする方法を模索しつつ、それらが完全消滅しないものならそれらを平和のために効果的に管理する方法を探ることであろう。即ちリスクと不確実性を扱う経済思想や経済理論を平和研究に積極的に取り入れる必要があるように思われる。ゲーム理論を通した平和構築の研究は既に成されているが、行動経済学やポートフォリオ理論なども平和研究に大いに応用され得るであろう。経済の目を通した更なる平和の理解が期待される。

註

- (1) 本稿では「平和」を「武力をとまなう紛争のない状態」という意味で使うことにする。「争い」は局地的な紛争と全面的な戦争を両方含むことにする。
- (2) 異論は存在する。関税をかけると今現在の生産性を下げることはなるが、関税に助けられて国内産業が育てば長期的により高い生産性の達成につながる可能性があるとして保護主義側は反論するであろう。
- (3) スミスの平和構想について一ノ瀬佳也(2006)も詳しく述べているので参照せよ。
- (4) ただし支払手段として全ての通貨が同等の力をもったわけではなく、19世紀後半において基軸通貨になったのはイギリス経済への信用に支えられていたポンドであった。ポンドと金を媒介にして市場と世界貿易は拡大して行った。
- (5) 金本位制のような固定相場制では、例えば1ポンド=金1オンスと仮定して、10ポンドであった商品価格がデフレで5ポンドになれば、金に換算したその商品価値も10オンスから5オンスに減り、輸出が容易になる。通貨価値が刻々変わる変動相場制では、バブル崩壊後の日本のように、デフレが悪化しても通貨価値の上昇が同時進行しむしろ商品の海外価格が高くなる場合があ

- る。
- (6) 金本位制がデフレを強いる側面については Eichengreen (1992) が詳しく論じている。
- (7) ただしそれは実は不徹底な真似であった。価格メカニズムを忠実に適用するなら金本位制のように為替レートを固定したまま物価だけを変えるのではなく、変動相場制のように為替レート自体が自動的に変わる必要がある。
- (8) 自由放任主義に対するケインズの見解は、代表作とされる『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936) の中でも述べられているが、それより10年前にも「自由放任の終焉」(1926) で述べられている。本稿では紙数制限のため後者は扱わない。
- (9) 前述のクルーグマンの議論は変動相場制下における国際収支赤字についてのものなのでこの指摘は当てはまらないが、変動相場制下でも別の理由によって貿易収支赤字が生産性向上を妨げる可能性がある。即ち、もし貿易収支赤字が製造業の国際競争力低下による輸入増を反映したものである場合、斜陽産業である製造業からサービス業への就業人口のシフトが進むが、するとサービス業という分野自体の潜在成長率が製造業の秘めた潜在成長率がより低いため国の生産性成長率が全体的に下がることになり得る。
- (10) この点をケインズは次のように表現した。「重商主義者は問題の存在は察知していたが、問題を解決するところまで分析を推し進めることができなかつた。しかるに古典派は問題を無視した」(ケインズ1936=2008:139)
- (11) ケインズは、第一次大戦後ドイツに課せられた過度の賠償金が将来平和を揺るがす原因になるだろうと「平和の経済的帰結」(1919) で警告するなど、国際政治的な要因も重視していたが、本稿では省略した。
- (12) ケインズもポランニーも金本位制を問題視しているが、ケインズの『一般理論』(1936) はポランニーの『大転換』(1944) 以前に出版されており、ポランニーは『大転換』の中で一度ケインズの名に言及しているため、ケインズによる金本位制に関する議論にポランニーが目を通した可能性はあろう。
- (13) 異論は存在する。高橋による農村救済のための時局匡救事業がどれほど農民や失業者の所得水準を引き上げたかについて学界は議論してきた。例えば救農事業で儲かった者は地主、セメント会社、鉄材料店に限られたとする意見もあれば(猪俣津南雄『窮乏の農村』1934年)、時局匡救事業が農村の所得を二割前後引き上げる効果があったとする中村隆英(1981)のような高い評価もある。高橋の政策をケインズ主義的な政策であったと捉える解釈は多いが最近の研究としてはスメサースト(2010)がある。

参考文献

- Eichengreen, Barry, 1992, *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression*, Oxford University Press.
- Keynes, John Maynard, [1919] 1971, "The Economic Consequences of the Peace," *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. II, London: Macmillan. (=1977 早坂忠訳「平和の経済的帰結」『ケインズ全集 第2巻』東洋経済新報社.)
- Keynes, John Maynard, [1926] 1972, "The End of Laissez-faire," *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IX, London: Macmillan. (=2010 山岡洋一訳「自由放任の終わり」『ケ

- インズ説得論集』日本経済新聞出版社.)
- Keynes, John Maynard, 1936, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Macmillan Cambridge University Press. (=2008 間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論(上)・(下)』岩波文庫.)
- Krugman, Paul, 1994, "Competitiveness: A Dangerous Obsession," *Foreign Affairs*, (March/April) .
- Polanyi, Karl, 1944, *The Great Transformation*, New York: Rinehart. (=2009 野口建彦・栖原学訳『[新訳] 大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社.)
- Smethurst, Richard J, 2007, *From Foot Soldier to Finance Minister: Takahashi Korekiyo, Japan's Keynes*, Cambridge MA: Harvard University Press. (=2010 鎮目雅人・早川大介・大貫摩里訳『高橋是清 日本のケインズ—その生涯と思想』東洋経済新報社.)
- Smith, Adam, [1776] 1789, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations The Wealth of Nations*, the fifth edition, London: printed for A. Strahan; and T. Cadell, in the Strand, MDCCLXXXIX. (=1978 大河内一男監訳『国富論 I・II・III』中公文庫.)
- 一ノ瀬佳也、2006、「平和の経済学と公共性—アダム・スミスにおける市場社会の二つの課題」『千葉大学 公共研究』3 (3): 205-222.
- 富田俊基、2006、『国債の歴史—金利に凝縮された過去と未来』東洋経済新報社.
- 中村隆英、1981、「『高橋財政』と公共投資政策—『時局匡救』農村土木事業の再評価」中村隆英『戦間期の日本経済分析』山川出版社.
- 長谷川将規、2013、『経済安全保障—経済は安全保障にどのように利用されているのか』日本経済評論社.